

小松市補正予算に関する説明書

(9月追加)

(2022年度)

令和4年度	
一般会計	(第6号)
特別会計	
国民健康保険事業	(第1号)
介護保険事業	(第2号)
後期高齢者医療	(第1号)
企業会計	
水道事業	(第2号)
下水道事業	(第2号)

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	16
国民健康保険事業特別会計	37
介護保険事業特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	49
水道事業会計	57
下水道事業会計	65

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	15,625,000	△20,000	15,605,000
16 国庫支出金	10,494,082	80,220	10,574,302
17 県支出金	4,188,747	121,425	4,310,172
20 繰入金	1,683,058	150,000	1,833,058
21 繰越金	151,467	4,905	156,372
23 市債	5,017,100	60,500	5,077,600
歳入合計	51,180,380	397,050	51,577,430

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	352,631	△7,000	345,631
2 総務費	3,412,257	25,000	3,437,257
3 民生費	17,572,743	56,500	17,629,243
4 衛生費	3,735,208	300	3,735,508
6 農林水産業費	1,101,760	160,000	1,261,760
7 商工費	1,786,355	10,000	1,796,355
8 土木費	7,096,738	2,250	7,098,988
9 消防費	1,654,968	9,000	1,663,968
10 教育費	7,329,569	1,000	7,330,569
11 災害復旧費	1,424,201	140,000	1,564,201
歳 出 合 計	51,180,380	397,050	51,577,430

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△7,000
			25,000
3,275			53,225
			300
120,000			40,000
			10,000
			2,250
	9,000		0
			1,000
78,370	51,500		10,130
201,645	60,500	0	134,905

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 市税	15,625,000	△20,000	15,605,000
1 項 市民税	6,750,000	△15,000	6,735,000
1 目 個人	5,650,000	△15,000	5,635,000
2 項 固定資産税	6,940,000	△4,800	6,935,200
1 目 固定資産税	6,923,000	△4,800	6,918,200
6 項 都市計画税	950,000	△200	949,800
1 目 都市計画税	950,000	△200	949,800

区	節		説	明
	分	金 額		
1	現年課税分	△15,000	個人市民税	△15,000
1	現年課税分	△4,800	固定資産税	△4,800
1	現年課税分	△200	都市計画税	△200

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	10,494,082	80,220	10,574,302
1項 国庫負担金	6,007,338	75,120	6,082,458
1目 民生費国庫負担金	5,353,613	1,750	5,355,363
2目 災害復旧費国庫負担金	250,725	73,370	324,095
2項 国庫補助金	4,433,077	5,100	4,438,177
2目 民生費国庫補助金	635,796	100	635,896
12目 災害復旧費国庫補助金	356,750	5,000	361,750

節		説明	金額
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	650	自立支援給付費 650
2	児童福祉費負担金	1,100	障がい児給付費 100 私立こども園等運営費 1,000
1	公共土木施設災害復旧費負担金	73,370	現年発生道路災害復旧費 63,365 現年発生河川水路災害復旧費 10,005
1	社会福祉費補助金	100	地域生活支援費 100
2	公共土木施設災害復旧費補助金	5,000	堆積土砂排除費補助金 5,000

17款 県支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
17款 県支出金	4,188,747	121,425	4,310,172
1項 県負担金	2,483,582	875	2,484,457
1目 民生費県負担金	2,461,129	875	2,462,004
2項 県補助金	1,088,278	120,550	1,208,828
2目 民生費県補助金	474,520	550	475,070
5目 農林水産業費県補助金	313,705	120,000	433,705

節		説明	金額
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	325	自立支援給付費 325
2	児童福祉費負担金	550	障がい児給付費 50 私立こども園等運営費 500
1	社会福祉費補助金	550	地域生活支援費 50 被災高齢者等把握事業費 500
1	農業費補助金	120,000	災害復旧農業者支援費 120,000

科目名	補正前の額	補正額	計
20款 繰入金	1,683,058	150,000	1,833,058
1項 基金繰入金	1,634,683	150,000	1,784,683
1目 財政調整基金繰入金	940,000	150,000	1,090,000

節		説明	額
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	150,000

2 1 款 繰越金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
2 1 款 繰越金	151,467	4,905	156,372
1 項 繰越金	151,467	4,905	156,372
1 目 繰越金	151,467	4,905	156,372

節		説明	明
区分	金額		
1	前年度繰越金	4,905	前年度繰越金 4,905

科目名	補正前の額	補正額	計
23款 市債	5,017,100	60,500	5,077,600
1項 市債	5,017,100	60,500	5,077,600
7目 消防債	274,800	9,000	283,800
11目 災害復旧債	715,700	51,500	767,200

節		説明	額
区分	金額		
1	消防債	急傾斜地崩壊対策費債	9,000
2	公共土木施設 災害復旧債	現年発生道路災害復旧費債 現年発生河川水路災害復旧費債 堆積土砂排除費債	41,600 4,900 5,000

3 歳 出

1 款 議会費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 議会費	352,631	△7,000	345,631				△7,000
1 項 議会費	352,631	△7,000	345,631				△7,000
1 目 議会費	352,631	△7,000	345,631				△7,000

節		説明
区分	金額	
8 旅費	△7,000	費用弁償 △6,100 一般経費 △900

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2款 総務費	3,412,257	25,000	3,437,257				25,000
1項 総務管理費	2,630,850	25,000	2,655,850				25,000
9目 市民協働費	296,350	25,000	321,350				25,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	25,000	町内会等活動・施設整備支援費(災害) 25,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
3款 民生費	17,572,743	56,500	17,629,243	3,275			53,225
1項 社会福祉費	7,892,945	54,300	7,947,245	1,625			52,675
1目 社会福祉総務費	296,553	40,000	336,553				40,000
3目 援護費	2,254,495	1,500	2,255,995	1,125			375
				国庫支出金			
				750			
				県支出金			
				375			
6目 国民健康保険事業費	670,671	5,300	675,971				5,300
8目 介護保険事業費	1,775,047	7,500	1,782,547	500			7,000
				県支出金			
				500			
2項 児童福祉費	8,455,874	2,200	8,458,074	1,650			550
1目 児童福祉総務費	2,656,124	200	2,656,324	150			50
				国庫支出金			
				100			
				県支出金			
				50			
2目 私立こども園等費	5,071,376	2,000	5,073,376	1,500			500
				国庫支出金			
				1,000			
				県支出金			
				500			

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	40,000	被災者生活再建支援金	40,000
19 扶助費	1,500	自立支援給付費	1,300
		障がい者日常生活支援費	200
27 繰出金	5,300	国民健康保険事業繰出金	5,300
12 委託料	640	介護保険事業繰出金	6,500
13 使用料及び賃借料	360	被災高齢者等フレイル予防支援費	1,000
27 繰出金	6,500		
19 扶助費	200	障がい児給付費	200
19 扶助費	2,000	私立こども園等運営費	2,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	3,735,208	300	3,735,508				300
3項 水道費	42,889	300	43,189				300
1目 水道費	42,889	300	43,189				300

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	300	水道事業交付金 300

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 款 農林水産業費	1,101,760	160,000	1,261,760	120,000			40,000
1 項 農業費	770,506	160,000	930,506	120,000			40,000
3 目 農業振興費	352,214	160,000	512,214	120,000			40,000
				県支出金 120,000			

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	160,000	災害復旧農業者支援費 160,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	1,786,355	10,000	1,796,355				10,000
1項 商工費	1,786,355	10,000	1,796,355				10,000
2目 商工業振興費	901,000	10,000	911,000				10,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	10,000	被災事業者再建支援費 10,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8款 土木費	7,096,738	2,250	7,098,988				2,250
5項 下水道費	2,235,368	2,250	2,237,618				2,250
1目 下水道費	2,235,368	2,250	2,237,618				2,250

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	2,250	下水道事業交付金 2,250

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,654,968	9,000	1,663,968		9,000		
1項 消防費	1,654,968	9,000	1,663,968		9,000		
4目 災害対策費	153,690	9,000	162,690		9,000		
				市債	9,000		
					9,000		

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	9,000	急傾斜地崩壊対策費 9,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10款 教育費	7,329,569	1,000	7,330,569				1,000
5項 社会教育費	1,481,089	1,000	1,482,089				1,000
3目 青少年育成費	619,037	1,000	620,037				1,000

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	1,000	放課後児童クラブ運営費 1,000

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	1,424,201	140,000	1,564,201	78,370	51,500		10,130
1 項 公共土木施設 災害復旧費	683,701	140,000	823,701	78,370	51,500		10,130
1 目 現年発生公 共土木施設 災害復旧費	683,701	140,000	823,701	78,370	51,500		10,130
				国庫支出金	市債		
				78,370	51,500		

節		説明
区分	金額	
10 需用費	10,000	現年発生道路災害復旧費 105,000
12 委託料	10,000	現年発生河川水路災害復旧費 25,000
		堆積土砂排除費 10,000
14 工事請負費	120,000	

国民健康保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 国民健康保険税	1,910,000	△5,300	1,904,700
1 項 国民健康保険税	1,910,000	△5,300	1,904,700
1 目 一般被保険者国民健康保険税	1,908,000	△5,300	1,902,700
5 款 繰入金	726,181	5,300	731,481
1 項 一般会計繰入金	670,671	5,300	675,971
1 目 一般会計繰入金	670,671	5,300	675,971

区 分	節		説 明
	金	額	
1 基礎課税額現 年分	△5,300		一般被保険者基礎課税額現年分 △5,300
1 一般会計より 繰入	5,300		臨時繰入金 5,300

介護保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 介護保険料	2,313,000	△3,000	2,310,000
1 項 介護保険料	2,313,000	△3,000	2,310,000
1 目 被保険者保険料	2,313,000	△3,000	2,310,000
7 款 繰入金	1,547,045	6,500	1,553,545
1 項 一般会計繰入金	1,522,400	6,500	1,528,900
1 目 介護給付費繰入金	1,218,876	6,500	1,225,376

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分	△3,000	現年度分特別徴収保険料	△3,000
1 現年度分	6,500	現年度分介護給付費繰入金	6,500

3 歳 出

科 目 名	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 保険給付費	9,751,000	3,500	9,754,500				3,500
1 項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,744,000	3,500	9,747,500				3,500
1 目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	9,744,000	3,500	9,747,500				3,500

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金, 補助及び交付金	3,500	介護サービス給付費 3,400 介護予防サービス給付費 100

後期高齢者医療特別会計
補正予算に関する説明書

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 後期高齢者医療保険料	1,259,000	△4,800	1,254,200
1 項 後期高齢者医療保険料	1,259,000	△4,800	1,254,200
1 目 被保険者保険料	1,259,000	△4,800	1,254,200

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	△4,800	現年度分特別徴収保険料 △4,800

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,606,253	△4,800	1,601,453				△4,800
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,606,253	△4,800	1,601,453				△4,800
1 目 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,606,253	△4,800	1,601,453				△4,800

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助 及び交付金	△4,800	後期高齢者医療広域連合納付金 △4,800

水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1.	水道事業 収 益		2,719,400	△ 3,000	2,716,400	
	1. 営業収益		2,390,793	△ 3,300	2,387,493	
		1. 給水収益	2,342,500	△ 3,300	2,339,200	
	2. 営業外 収 益		328,563	300	328,863	
		3. 他会計 補助金	32,652	300	32,952	

令和4年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		261,619,000
減価償却費		809,200,000
資産減耗費		40,100,000
引当金の増減額(△は減少)	△	853,000
長期前受金戻入額	△	249,900,000
支払利息		44,555,000
受取利息及び受取配当金	△	210,000
固定資産売却益	△	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△	27,825,336
貯蔵品の増減額(△は増加)		3,201,000
前払金の増減額(△は増加)		57,400,000
保管有価証券の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		1,431,726
前受金の増減額(△は減少)	△	74,882
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		938,634,508
利息及び配当金の受取額		210,000
利息の支払額	△	44,555,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		894,289,508

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,094,987,000
有形固定資産の売却による収入		110,000
国庫補助金等による収入		343,726,000
補助金等の返還	△	2,712,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	753,863,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		44,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	241,390,000
他会計等からの出資による収入		10,237,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	186,753,000
資金増加額(又は減少額)	△	46,326,492
資金期首残高		2,525,620,407
資金期末残高		2,479,293,915

令和4年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 441,848,340	143,206,435
ハ 構 築 物	32,606,789,766	
減価償却累計額	△ 16,687,867,369	15,918,922,397
ニ 機 械 及 び 装 置	3,476,361,891	
減価償却累計額	△ 2,215,548,946	1,260,812,945
ホ 車 両 運 搬 具	31,993,135	
減価償却累計額	△ 26,984,533	5,008,602
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,146,349	
減価償却累計額	△ 23,652,440	6,493,909
ト 建 設 仮 勘 定		115,709,770
有形固定資産合計		17,667,221,285
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		95,164,766
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		95,355,666
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		38,070
投資その他の資産の合計		38,070
固定資産合計		17,762,615,021
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,479,293,915
(2) 未収金		260,487,566
(3) 貸倒引当金		△ 5,500,000
(4) 貯蔵品		16,837,075
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,753,118,556
資産合計			20,515,733,577
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,813,746,017		
企業債合計		1,813,746,017	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	120,858,613		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		193,365,215	
固定負債合計			2,007,111,232
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	248,650,007		
企業債合計		248,650,007	
(2) 未払金		240,855,885	
(3) 未払費用		2,447,491	
(4) 前受金		273,928	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,559,000		
引当金合計		12,559,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	195,161,000		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		197,161,000	
流動負債合計			701,947,311
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,993,606,401	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,545,649,170</u>	
繰延収益合計			<u>6,447,957,231</u>
負債合計			<u>9,157,015,774</u>
	資本の部		
6. 資本金			9,039,928,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計	<u>2,299,862</u>	2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	200,000,000		
ロ建設改良積立金	670,000,000		
ハ震災対策積立金	920,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>526,489,628</u>		
利益剰余金合計		<u>2,316,489,628</u>	
剰余金合計			<u>2,318,789,490</u>
資本合計			<u>11,358,717,803</u>
負債資本合計			<u>20,515,733,577</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は98,420,480円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和4年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	下水道事業 収 益		4,055,600	△ 750	4,054,850	
	1 営業収益		2,684,447	△ 3,000	2,681,447	
		1 下水道使用料	1,275,000	△ 3,000	1,272,000	
	2 営業外収益		1,370,438	2,250	1,372,688	
		1 補助金	252,968	2,250	255,218	

令和4年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		7,200,000
減価償却費		2,558,300,000
資産減耗費		49,500,000
引当金の増減額(△は減少)	△	2,646,000
長期前受金戻入額	△	910,500,000
支払利息		585,178,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却益	△	10,000
未収金の増減額(△は増加)	△	38,006,497
前払金の増減額(△は増加)		2,600,000
未払金の増減額(△は減少)		6,903,390
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		81,271
小計		<u>2,258,569,164</u>
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	<u>585,178,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,673,422,164</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,436,737,000
有形固定資産の売却による収入		197,000
無形固定資産の取得による支出	△	36,613,000
長期貸付金貸付による支出	△	19,600,000
長期貸付金償還金による収入		11,064,000
基金からの繰入による収入		1,500,000
基金積立金積立による支出	△	225,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		458,546,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,021,868,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		0
一時借入金の返済による支出		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,829,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	3,965,228,000
他会計等からの出資による収入		370,001,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	765,927,000

資金増加額(又は減少額)	△	114,372,836
資金期首残高		692,813,509
資金期末残高		578,440,673

令和4年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	1,983,110,048		
減価償却累計額	<u>△ 817,376,643</u>	1,165,733,405	
ハ 構 築 物	84,602,482,998		
減価償却累計額	<u>△ 24,230,193,721</u>	60,372,289,277	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,304,591,249		
減価償却累計額	<u>△ 6,022,632,980</u>	5,281,958,269	
ホ 車 両 運 搬 具	5,657,433		
減価償却累計額	<u>△ 3,955,395</u>	1,702,038	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,165,926		
減価償却累計額	<u>△ 8,411,202</u>	3,754,724	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>255,483,813</u>	
有形固定資産合計			67,594,164,016

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		978,741,157	
無形固定資産合計			984,352,157

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		34,604,700	
ロ 基 金		28,052,670	
ハ その他投資		<u>16,380</u>	
投資その他の資産合計			<u>62,673,750</u>

固定資産合計 68,641,189,923

2. 流動資産

(1) 現金預金		578,440,673	
(2) 未収金		344,053,000	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 5,510,000</u>	
流動資産合計			<u>916,983,673</u>
資産合計			<u><u>69,558,173,596</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>39,186,673,211</u>	
企業債合計			39,186,673,211

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			39,226,912,922
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,029,126,383</u>		
企業債合計		4,029,126,383	
(2) 未払金		391,479,800	
(3) 未払費用		13,001,702	
(4) 前受金		88,200	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>5,906,000</u>		
引当金合計		5,906,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,440,284,906
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,093,029,748	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,811,254,680</u>	
繰延収益合計			<u>23,281,775,068</u>
負債合計			<u>66,948,972,896</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			4,932,897,540
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,552,313,756</u>		
欠損金合計		<u>2,552,313,756</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,323,696,840</u>
資本合計			<u>2,609,200,700</u>
負債資本合計			<u>69,558,173,596</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,679,705,383円である。